

Title	江沢讓爾著 産業立地論と地域分析
Sub Title	
Author	高橋, 潤二郎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.9 (1962. 9) ,p.858(82)-
JaLC DOI	10.14991/001.19620901-0082
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620901-0082

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

合は別として、スムーズな一次同次の逆転の生ぜぬ生産函数を仮定する限り、二財・二要素のモデルでは、財価格比率と要素価格比率と要素結合比率とは一義的に関連し、もし財価格比率が変化すれば要素価格比率も変化し、両財生産において、低下した要素による騰貴した要素の代替が生じ、その結果として完全雇用のためには必ず両財の生産数量の変化が起らねばならぬ。したがって生産転換は必然的とならざるをえないように思われる。種々の問題はあつても、十数年間にわたり、H・O定理を中心に貿易と分配の問題に著者のそいでこられた努力の結晶としての本書は高く評価されるべきであらうし、本書を土台としての今後の研究の深化発展がまたれるところである。(千倉書房・A5・一九九頁・八〇〇円)

— 深海博明 —

江沢譲爾著

『産業立地論と地域分析』

本来、立地論は私的企業活動における最適の経営位置を選択する理論として発展してき

たが、最近、地方経済、国民経済という観点から人口、産業の空間的適正配置という問題が生じ、これら問題を解く基本原理として、立地論の有効性が論議されるようになった。これは理論研究の側からいえば、本来微視的かつ部分均衡理論として発達してきた立地論をいかに巨視的かつ一般均衡的な次元において再構成するか、という問題に他ならないが、本書は、伊藤久秋博士とともにこうした問題について注目し、長年にわたって諸外国の成果を紹介するとともに、自己の理論的研究を積み重ねてきた江沢博士の労作である。

本書の意図するところは、序において述べられている如く、「立地理論の体系化」にあるが、特に、「従来地域分析の名のもとに展開されている理論を立地論の体系の中に位置づけよう」とすることからいって、そのメインパートは第二篇立地論における巨視的分析、第三篇立地政策としての地域計画であると考えてよいだろう。即ち、第二篇において、巨視的分析の基本的前提となる立地現象の計量化の問題として、集積度の測定、地域連関表の作成を論じ、次いで、動学的地域分析として、集積利益の測定と複合体分析、更に、動

学的地域分析の諸指標として基礎・従属比率、地域乗数、相対的安定度、所得ポテンシャル等の諸概念を紹介し、又、第三篇で、地域計画におけるリニア・プログラミングの適用の可能性を検討し、特に、これを生産要素の配置、生産物の配分、立地の選択に関連して論じているのがそれであるが、博士の他の著書と同じく文献渉猟は極めて広範にわたっており、従来断片的に示されたこれら地域経済研究に関する諸ツールを包括的に概述したことは極めて意義あることといわなければならないまい。

しかし乍ら、ここに示されているのは、地域経済分析のツールであつて、著者のいわゆる巨視的立地理論そのものの展開ではなく、そのかぎりでは立地理論の体系化という著者の意図は必ずしも生かされておらず、かつ、これらツールの中には必ずしも立地論的な問題意識から導出されたとは考えられぬものもあることからいって、これを立地論における巨視的分析として一括することに疑問をもつ者もいるのではなからうか。(時潮社、昭和三七年四月刊・A5・三二七頁・六八〇円)

— 高橋潤二郎 —